

実務解説

中国企業や中国投資家による対日投資に精通する徐大鵬氏をお招きし、拡大し続ける中国企業による日本企業買収や不動産投資の最新動向、中国企業や中国投資家の特性や、中国法人との関係構築のポイント、M&A・投資における日本企業が気を付けるべきリスク管理等を解説！

中国企業の対日投資の最新動向とビジネスチャンス

徐 大鵬氏 泰和泰法律事務所 シニアパートナー

ご案内

中国企業や中国投資家による対日投資が増加しています。これまでは、世界主要都市と比べると割安感のある日本のマンションやホテル・旅館等の不動産を投資対象としていましたが、近年では不動産のみならず、中国市場でも活用可能なノウハウをもった、特定業界の先端技術や優良な知的財産を保有する中小企業、医療設備や医薬品等の研究開発技術をもつ中堅企業、製造ラインや金型工場など、幅広い分野で投資を行なうようになっていきます。さらに、債務危機による法的手続きを免れたい中小企業や、後継者不足に悩む老舗企業なども、コストパフォーマンスの高い投資プロジェクトとして、中国企業からは高い関心が寄せられています。本セミナーは、中国の弁護士(律師)として、中国企業や中国投資家による対日投資に精通する徐大鵬氏をお招きし、中国企業や中国投資家による日本企業買収や不動産投資の現状、投資家属性を整理したうえで、中国企業との関係構築のポイントについて解説。さらに、中国企業による企業買収や投資時にパートナーとなる日本企業が気を付けるべき留意点を、法的側面を中心に実例を基に解説いたします。

開催日時 **2017年9月8日(金) 13:30~16:30**

会場 **東京ガーデンパレス**

東京都文京区湯島1-7-5

TEL.03-3813-6211(代)

※詳しい会場案内図は参加証にてお知らせいたします。

参加費 **43,200円(1名様につき)**

(消費税及び地方消費税3,200円を含む)

●同一申込書にて2名様以上参加の場合、

38,880円(1名様につき)

(消費税及び地方消費税2,880円を含む)

※テキスト・コーヒー代を含む。

主催 **総合ユニコム株式会社**

東京都中央区京橋2-10-2 めり彦ビル南館6階

TEL.03-3563-0025(代) FAX.03-3564-2560

ダイレクトメールの送付先変更・中止をご希望者は、お手数ですが、封筒ラベルにご要件を記入の上、弊社企画事業部(FAX.03-3564-2560)迄ご連絡ください。

※弊社ホームページからも、本セミナーはお申込みいただけます！
<http://www.sogo-unicom.co.jp>

参加申込書

中国企業の対日投資の最新動向とビジネスチャンス

●会社名(フリガナ)		●貴社業種	
●所在地(〒)		●振込予定日(月 日)	
		●当日現金支払い希望... ☐	
		●ご担当者名()	
TEL. ()		FAX. ()	
●出席者名①(フリガナ)		●所属部署・役職名	
●E-MAIL			
●出席者名②(フリガナ)		●所属部署・役職名	
●E-MAIL			

O-0320170910-060

お申込み先 FAXフリーダイヤル ☎ 0120-05-2560

※FAXフリーダイヤル不通時はFAX.03-3564-2560迄おかけ直しください。

お問合せ先 総合ユニコム(株) 企画事業部 TEL.03-3563-0099(直通)

●お申込み方法

- ・左記「参加申込書」にご記入後、上記FAXにてお申込みください。参加者宛に「参加証/請求書/銀行振込用紙」をご郵送いたします。「参加証」は当日ご持参いただき、会場受付に「お名前1枚」と共にお渡し願います。
- ・開催直前や当日のお申込みもお受けいたします。その場合は、FAXにて「参加証」をご送付いたしますので、必ずFAX番号の明記をお願いいたします。なお、お支払方法につきましては、別途ご連絡をさせていただきます。

●参加費のお支払について

- ・参加費は「請求書」到着後、原則として開催3営業日前迄にお振込み願います。
- ・お振込みが開催後日になる場合は、左記「振込予定日」欄にご記入ください。
- ・お振込手数料は貴社にてご負担願います。
- ・当日現金でのお支払いも可能です。「当日現金支払い希望」欄に印をご記入願います。

●お申込者が参加できない場合について

- ・代理者にご出席いただけます。既送の「参加証」と「代理者のお名前1枚」をご持参のうえ、当日会場受付までご来場ください。

●キャンセルについて

- ・開催3営業日前(土日祝日、年末年始を除く)迄に、弊社宛に「会社名/氏名/電話番号/返金先銀行口座(振込済みの場合)」を明記の上、FAX.03-3564-2560宛に必ずご連絡ください。
- ・返金手数料として2,000円(1件毎)を申し受けれます。なお、開催2営業日前以降のキャンセルにつきましては、全額をキャンセル料として申し受けれます。その際には当日配布資料を参加者宛にご送付いたします。

●その他ご連絡事項

- ・お座席は受付順を基本に当方にて指定させていただきます。
- ・会場内は禁煙です。講演中の録音・録画、PC・携帯電話等の使用はお断りいたします。
- ・ご記入いただいた個人情報、弊社商品案内ならびにセミナーの適切な運営、参加者間の交流促進のために利用させていただきます。
- ・主催者や講師等の諸般の事情により、講師変更や開催を中止する場合がございます。その際には弊社より参加者にご連絡させていただきます。なお、その際の交通費の払い戻しやキャンセル料の負担はいたしなますので、予めご了承ください。

I. はじめに

1. 中国企業による対日投資の現状
 - 公開データ等による概況解説
2. 近時の中国企業による対日投資の変化
 - 投資家たちの構成
 - 最近の出資案件の一部紹介
 - 対日投資のメリット
 - 不動産売買のニーズと考え方

II. 投資の不安要素

1. 日本側の立場から
 - 経営方針や人員への影響
 - 投資の本気度
 - 粉々らしい情報源とコミュニケーションの壁
2. 中国側の立場から
 - バリュエーションの適正、利益還元の可能性
 - 投資後の会社管理、管理人材の不足
 - 税務・人事労務・社会保険・ビザ等諸制度
3. 相手の不安を払拭するには？
 - 事前勉強、相手情報の取得と分析
 - 情報源の選定、投資条件の明確化
 - 堂々たる情報開示と説明、実力やバリューの見せつけ
 - 積極的かつ実務的な協力姿勢
4. **Case Share** 不動産の買収をめぐる交渉現場の実話

III. 対日投資のネックを理解しよう①

1. 日本の会社制度に対する認識不足
 - 外国投資家に対する特別な制限はないか
 - 会社登記、定款の内容など実務上の困惑
 - 株式の制限、株主の権利など会社法上の相違
2. **Case Share** 中国某大手IT企業による日本投資の実例
3. 実務上の対策
 - 日中両国の状況に詳しい専門家の起用による交渉参加
 - 小異を捨てて、大同につく

IV. 対日投資のネックを理解しよう②

1. 対外投資の監督管理
 - 関係法律の規定
 - ・ 境外投資管理弁法
 - ・ 境外投資案件の許可及び届出に関する管理弁法
 - ・ 中央企業による境外投資に対する監督管理弁法、等
 - 通常の申請手続
 - 最近の監督のポイント
 - ・ 2016年11月29日「中国人民銀行306号文」
 - ・ 2016年12月5日「海外買収または入札にかかる情報報告の書式に関する国家発展改革委弁公庁の通知」
 - ・ 2016年12月6日「現在の対外投資状況における中国の関係部門による対外投資への管理監督の強化に関する記者会見での発展改革委等四部門の回答」

- ・ 2017年1月26日「外貨管理改革の推進及び真実性・コンプライアンス審査の改善に関する国家外貨管理局の通知」
- ・ 今後の行方

2. 実務上の対策

- 直接投資
- 日本、香港、BVI（ブリティッシュ・ヴァージン・アイランド）等の海外投資プラットフォームの活用
- 国境を跨いだ融資（海外での社債発行、シンジケートローン、内保(存)外貸）
- 株式交換
- M&Aファンド
- 少額不動産売買の場合

V. その他の投資検討上の注意点

1. 投資相手の目的に注目しよう
2. 交渉長期化の回避
3. NDA（秘密保持契約）、LOI（基本合意書）等の契約書作成のポイント
4. **Case Share** 投資案件に影響するその他の事情
 - キーマンの不在
 - ・ 中国某大手ネットショッピング企業の投資検討
 - 予想図の変更
 - ・ 中国某大手オンラインゲーム企業の投資交渉（IPO[新規株式上場]、既存投資先）
 - パイプの力不足
 - ・ 中国某大手自動車メーカーの投資検討
 - 特殊業界の高いハードル
 - ・ 都内某医療法人の海外融資の検討

VI. おわりに

※本プログラムは事前の予告なく内容が一部変更になる場合がございます。

講師プロフィール

徐 大鵬（じょ だいほう） 泰和泰法律事務所 シニアパートナー

1980年生まれ。2002年大連外国語大学日本語学部卒業。2006年神戸大学法学研究科修了後、都内の日本企業3社（メーカー、商社及びIT企業）でそれぞれ勤務し、数年間において海外営業及び企業法務に取り組み、日本企業のグローバル進出及び中国における関連会社の管理・支援をサポートする。その後、上海の某涉外法律事務所を経て、2015年11月より現職。現在、海外投資、企業買収、解散清算及び日常コーポレート業務を専門とし、契約交渉、合併企業の設立・撤退のほか、コンプライアンスについても豊富な経験を有し、幅広い業界にわたり日系大手企業に対して助言を提供する。今年1月には、日本企業の中国EC市場への進出支援強化を目的としたヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)と中国ECサイト大手のJD.COM INTERNATIONAL LIMITED(本社:香港/以下、JD)による、JD日本パートナーの(株)フランクジャパンへの出資ではリーガル面でのサポートを担当したほか、中国大手保険会社のリーガル面でのアドバイザーとしても活躍するなど、対日投資のエキスパートとして積極的に活動している。著書には、2017年3月に発行した『親会社が気づいていない中国子会社のリスクとそのマネジメント』（共著／第一法規）において、M&Aの関係部分を担当。同書はアマゾンで人気を博しており、同書籍部門にてお勧め商品として挙げられている。

